

# インフォーマルセクター生産財市場の競争政策

—小規模事業家の市場へのアクセスの改善—

しも　　かわ　　まさ　　つぐ  
下　　川　　雅　　嗣

はじめに

- I インフォーマルセクターとフォーマルセクターの関係モデルの定式化
  - II インフォーマルセクター生産財市場の競争政策の効果
  - III インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの改善の効果
- 結　語——政策的含意および今後の課題——

## はじめに

1970年代以来、発展途上国インフォーマルセクターにおける小規模事業の促進は、その国の経済発展や貧困解消に対して有益であるという主張が、経済モデルを用いた厳密な分析に基づいたものではないが、しばしばなされている(注1)。そしてその際、小規模事業家たちにとって、彼らの生産した財(サービス財を含む)を売るための市場へのアクセスが限られていることが、小規模事業の成長を妨げる主要な障害の一つとして指摘されている(注2)。このため彼らのアクセス可能な生産財市場は限定され、その市場は買手独占的な購入者(一般にはフォーマルセクターの企業)によってコントロールされている。この結果、彼らの生産した財は、普通、安い価格で買取られることになる。このことは、インフォーマルセクターの生産財市場における競争の促進は、インフォーマルセクターにおける小規模事業の成長にとって重要であ

ることを示唆しているように思われる。しかしながら、インフォーマルセクター生産財市場の競争促進の効果は、これまで理論モデルにおいては全く分析されてこなかったし、またインフォーマルセクター生産財市場の競争促進は、実際の政策手段としても一般には注目されてこなかったようである。

本研究では、理論モデルを提示した上で、インフォーマルセクターの生産財市場における競争促進が経済発展および貧困解消に対して及ぼす効果について分析する。インフォーマルセクター生産財市場のモデル化に際しては、インフォーマルセクター生産財市場は、一つの国内市場には統合されておらず、ばらばらに分断されていると想定する。そして、それぞれの分断化された市場は競争市場ではなく、買手独占(寡占)の状態であるとする。矢野(M. Yano)<sup>(注3)</sup>に従って、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いを、政府の政策手段として外生的に取り扱う。矢野は、日本などの先進諸国の文脈で、非競争的政策として、法的規制や制度的要因による参入障壁に焦点をあてている。しかし、本研究においては、インフォーマルセクター生産財市場の競争政策の実際的手段として何を想定しうるかにおいて、矢野とは若干異なり、市場の情報の交換の促進(例えば、インフォーマルセクターの小規模事業家が、自分の属す

る分断化された市場だけでなく、財市場全体に関するより多くの情報にアクセスする機会を設けるなど)を含めて想定する。これは、中西(注4)が指摘するように、インフォーマルセクターでは、さまざまな理由から市場の情報が共有化されていないことがインフォーマルセクター生産財市場の分断化の主な原因の一つであると考えられているからである。

本研究から得られた主な結論は次の2つである。第1に、インフォーマルセクター生産財市場の競争促進は、必ずインフォーマルセクターにおける所得水準(賃金)を上昇させ、経済全体の総生産上昇につながる事が示された。

第2の結論は、インフォーマルセクターにおける小規模事業家のクレジットへのアクセスの改善に関する事で、第1の結論に比べて、パラドキシカルでより面白い結論と思われる。彼らのクレジットへのアクセスの欠如は、インフォーマルセクターにおける小規模事業の成長を妨げるもう一つの障害としてよく知られており、このクレジットへのアクセスの改善は、インフォーマルセクターにおける人々の所得向上の効果的手段として、最近、実際の現場での取り組みにおいても、また理論的にも大きな注目を集めている。チャウドゥーリ(T. D. Chaudhuri)(注5)やグプタ(M. R. Gupta)(注6)は、彼らの理論モデルにおいて、インフォーマルセクターのクレジットへのアクセスの改善は、必ずインフォーマルセクターでの賃金の上昇をもたらすことを示している(注7)。しかしながら、彼らのモデルでは、インフォーマルセクター生産財市場は完全競争的と仮定されている。本研究では、上述したインフォーマルセクターの生産財市場における歪みをモデルに組み込むことによって、

インフォーマルセクターの生産財市場の競争の度合いが、インフォーマルセクターのクレジットへのアクセスの改善の効果にどのように影響するかを分析した。その結論は以下のとおりである。インフォーマルセクターのクレジットへのアクセスの改善がインフォーマルセクターの賃金を上昇させるか否かは、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いに依存する。生産財市場が十分に競争的であれば、クレジットへのアクセスの改善は、インフォーマルセクターの賃金を上昇させるが、生産財市場が競争的でない場合には、クレジットへのアクセスの改善によって、インフォーマルセクターの賃金が低下することもありうるのである。つまり、生産財市場に深刻な歪みがあるときには、チャウドゥーリやグプタの結論は成立しないことが示された。

以下、第I節で、均衡モデルを提示する。第II節では、インフォーマルセクター生産財市場の競争促進が経済に与える影響を分析し、第III節でインフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善が経済に与える影響を分析する。「結語」では、モデル分析で得られた結論をまとめ、政策的含意について考察し、今後の課題を提示したい。

(注1) S. V. Sethuraman ed., *The Urban Informal Sector in Developing Countries* (Geneva: International Labor Office, 1981) 参照。最近の例としては、P. K. Asea, "The Informal Sector: Baby or Bath Water? A Comment," *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy*, vol.45, December 1996, pp.163-171/下川雅嗣「都市インフォーマルセクターでの事業機会と農村都市間労働移動——フィリピン経済のケーススタディー——」(『アジア経済』第39巻第6号 1998年6月) 23~42

ページなど。

(注2) 例えば, C. O. N. Moser, “Informal Sector of Petty Commodity Production: Dualism or Dependence in Urban Development?” *World Development*, vol.6, no.9/10, September/October 1978, pp.1041-1064/ Sethuraman ed., *The Urban Informal...*/中西徹『スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門——』東京大学出版会 1991年など参照。また, 筆者のバンコク (P. M. Shimokawa, “CBOs of Bangkok Considered from a Market Point of View,” *SELA VIP Newsletter (Journal of Low-Income Housing in Asia and the World)*, October 1996, pp.113-116参照), マニラ, カラチなどの都市スラム地域における小規模事業の観察においても同様な結論を得る。

(注3) M. Yano, “Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy,” mimeo, Keio University, 1998は, 国際貿易の文脈で消費財(非貿易財)の市場の競争の程度を政府の政策の手段として取り扱い, その政策と貿易収支および厚生との関係を分析している。

(注4) 中西『スラムの経済学……』参照。

(注5) T. D. Chaudhuri, “A Theoretical Analysis of the Informal Sector,” *World Development*, vol.17, no.3, March 1989, pp.351-355.

(注6) M. R. Gupta, “Rural-urban Migration, Informal Sector and Development Policies: A Theoretical Analysis,” *Journal of Development Economics*, vol.41, no.1, June 1993, pp.137-151.

(注7) チャウドゥーリ自身は, この点について, 計算間違いから逆の結果を示している。しかし, 彼の設定で正しく計算し直すと, クレジットへのアクセスの改善は, 必ずインフォーマルセクターにおける賃金の上昇をもたらすことがわかる。

## I インフォーマルセクターとフォーマルセクターの関係モデルの定式化

本モデルの経済は, 都市部門のみからなり(注1), これはフォーマルセクターとインフォーマルセクター(注2)の2部門からなると考

える。2つのセクター間の労働移動はないと仮定する。この仮定は一見きつい仮定のように見えるが, 実際に多くの途上国経済の現状として, インフォーマルセクターからフォーマルセクターへの労働移動の困難性は大きな特徴の一つである(注3)。また, 開放経済, 小国の仮定をおく。さらに, 最近の国際間資本移動の自由化にかんがみ, 資本の国際移動が完全に自由である経済を考える。

単純化のため, 経済に存在する財は最終財と中間財の2種類のみとする。最終財は, 資本, 労働, 中間財によってフォーマルセクターのみで生産され, 中間財は, 資本と労働によってフォーマルセクターとインフォーマルセクターのいずれでも生産が可能で, フォーマルセクターの最終財のインプットとしてのみ需要される。このとき, インフォーマルセクター生産財とは, このモデル上では, 最終財生産のための中間財である。また, 最終財は貿易財で, 中間財は非貿易財であるとする。

このモデルの想定は次の2通りに解釈できる。まず文字どおりに解釈すると, 例えば, 中間財は, 機械の部品で, 最終財は, 機械の完成品である(注4)。この部品は, フォーマルセクターまたはインフォーマルセクターで生産され, これを購入することによって, フォーマルセクターでのみ機械の完成品が生産される。部品は, 非貿易財であるが, 完成品は外国に輸出する場合も, 外国から輸入される場合もあると考えられる。また, 多くの途上国のインフォーマルセクターでよく見られる廃品回収業についても, インフォーマルセクターによって回収し分類された再利用可能資源を最終財生産のための中間財と考えることができる。

また、次のような解釈も可能である。中間財とは、実は完成品（例えば、衣料、食品、装飾品、手工芸品など）である。しかし、この完成品は、フォーマルセクターの流通販売企業を通してのみ、国内および国外の市場で販売されるのである。すなわち最終財生産企業とは、このための国内外の流通販売を行う企業を意味していると考えられる。このように考えると、インフォーマルセクター生産財をフォーマルセクターにおける最終財生産のための中間財としてモデルの定式化を行うことは適当であると思われる<sup>(注5)</sup>。

### 1. 中間財生産企業

中間財は、フォーマルセクターとインフォーマルセクターのいずれにおいても、労働と資本を用いて、同一の一次同次生産関数<sup>(注6)</sup>で、完全競争的に生産されると仮定する。

#### (1) フォーマルセクター

フォーマルセクター全体で生産される中間財の量を  $M_F$  とすると、生産関数は次式で表わされる。

$$M_F = F(L_M, K_M) \quad (1)$$

ここで、 $L_M, K_M$  は、フォーマルセクターで中間財生産に用いられる労働と資本で、 $F(L_M, K_M)$  は一次同次関数である。また通常の取り扱いに従って、 $F_K > 0, F_L > 0, F_{KK} < 0, F_{LL} < 0$  と仮定する。フォーマルセクターでは、自由に資本にアクセスできると仮定すると、資本の国際移動は自由なので、フォーマルセクターでの利子率は、国際利子率  $r^*$  に等しい。また、フォーマルセクターで生産される中間財の価格を  $p_m$ 、フォーマルセクターでの賃金を  $w$  とすると、フォーマルセクターの中間財生産企業は、完全競争企業なので、企業の費用最小化行動より、それぞれの要素価格がその限界生産性に等

しくなるように生産が行われ、次の2つの式が成立する<sup>(注7)</sup>。

$$p_m F_L(L_M, K_M) = w \quad (2)$$

$$p_m F_K(L_M, K_M) = r^* \quad (3)$$

#### (2) インフォーマルセクター

インフォーマルセクター全体で生産される中間財の量を  $M_S$  とすると、生産関数はフォーマルセクターと同じなので、次式で表わされる。

$$M_S = F(\bar{L}_S, K_S) \quad (4)$$

ここで、 $\bar{L}_S, K_S$  は、インフォーマルセクターで中間財生産に用いられる労働と資本である。なお、先に記したとおり、インフォーマルセクターとフォーマルセクター間の労働移動はないと仮定したので、 $\bar{L}_S$  は一定である。インフォーマルセクターでの利子率を  $R$ 、インフォーマルセクターで生産される中間財の価格を  $p_m^S$ 、インフォーマルセクターでの賃金を  $w_s$  とすると、インフォーマルセクターの中間財生産企業も、完全競争企業なので、企業の費用最小化行動より、それぞれの要素価格がその限界生産性に等しくなるように生産が行われ、このとき、次の2つの式が成立する。

$$p_m^S F_L(\bar{L}_S, K_S) = w_s \quad (5)$$

$$p_m^S F_K(\bar{L}_S, K_S) = R \quad (6)$$

ただし、インフォーマルセクターでの利子率  $R$  は、 $R = r^* + C (> 0)$  で外生的に与えられているとする。これが、フォーマルセクターとの違いの一つである。なお、この仮定は、インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの困難性を最も簡単な形でモデルに組み入れるための仮定である<sup>(注8)</sup>。

### 2. フォーマルセクターにおける最終財生産企業

最終財生産企業は、フォーマルセクターまた

はインフォーマルセクターで生産された同一の中間財を購入し、さらに労働と資本を用いて、最終財を生産し、国際市場と統合されたマーケットで、国際価格で販売するとする。簡単化のため、最終財生産企業は同一の技術で、かつその生産における3つの生産要素の投入係数は一定であると仮定する。このとき、最終財生産企業  $j$  の生産する最終財の量を  $x_j$  とすると、

$$l_j = a_L x_j \quad (7)$$

$$k_j = a_K x_j \quad (8)$$

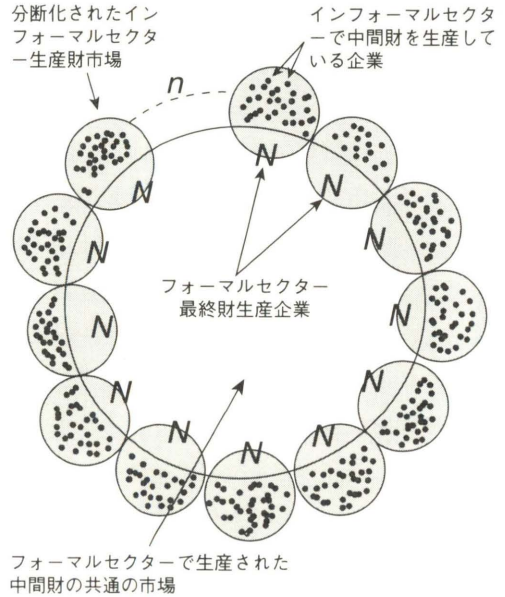
$$m_{sj} + m_{fj} = a_M x_j \quad (9)$$

が成り立つ。ただし、 $l_j$ 、 $k_j$ 、 $m_{sj}$ 、 $m_{fj}$  は、それぞれ  $x_j$  を生産する際に、最終財生産企業  $j$  で用いられる労働、資本、インフォーマルセクターで生産された中間財の購入量およびフォーマルセクターで生産された中間財の購入量で、 $a_L$ 、 $a_K$ 、 $a_M$  はそれぞれの要素投入係数である(注9)。

### 3. 中間財市場の構造

インフォーマルセクターで生産される中間財の市場(以下、この市場をインフォーマルセクター生産財市場と呼ぶ)は分断されており、その分断された市場には、多数のインフォーマルセクター中間財生産企業と  $N$  個 ( $N$  は一般に小さい正の整数)の同一の最終財生産企業が存在していると考えられる。すなわち、各分断化された市場は、 $N$  個の最終財生産企業による買手寡占市場である。そして、経済全体にはそのように分断化された同一の市場が  $n$  個 ( $n$  は十分大きい正の整数)存在すると考える(図1参照)。このとき、経済全体のインフォーマルセクターの総労働は、 $\bar{L}_s$  で一定なので、各分断化された市場に属するインフォーマルセクター中間財生産企業における総労働  $\bar{L}_{ss}$  は、 $\bar{L}_s/n$  で一定となる。また、中間財生産は、一次同次生産関数

図1 インフォーマルセクター生産(中間)財市場の構造



(出所) 筆者作成。

で完全競争的に行われるので、各分断化された市場における供給側の構造は、以下の3つの式で記述される。

$$M_{ss} = F(\bar{L}_{ss}, K_{ss}) \quad (4')$$

$$p_m^s F_L(\bar{L}_{ss}, K_{ss}) = w_s \quad (5')$$

$$p_m^s F_K(\bar{L}_{ss}, K_{ss}) = R \quad (6')$$

ただし、 $M_{ss}$ 、 $K_{ss}$  は、各分断化された市場で生産される中間財の量、およびその生産に用いられる資本で、それぞれ、 $M_s/n$ 、 $K_s/n$  となる。

実際に途上国のインフォーマルセクターにおいては、この地理的に、民族的に、また出身地ごとなどによって生じる市場の分断化がよく観察されている。そして、中西(注10)が指摘するように、インフォーマルセクターにおいては、伝統的社会規範、慣習、文化、組織、規制などに関するさまざまな理由により、市場情報が共

有されにくいことが、このインフォーマルセクター生産財市場の分断化の主な原因の一つとして考えられている。

以上、インフォーマルセクター生産財市場が分断されたものであることを仮定したが、これに対してフォーマルセクターが供給する中間財に関しては、共通の一つの統合された市場があると考えられる(注11)。なお、 $n$ は十分大きいので、この共通市場は、完全競争市場であるとみなす。すなわち、フォーマルセクターの中間財生産企業は、共通市場(完全競争市場)にアクセスできるが、インフォーマルセクターでは、分断化された市場( $N$ 企業による買手寡占市場)にしかアクセスできないのである。

#### 4. 最終財生産企業の最適化行動

最終財生産企業の最適化行動を費用最小化行動と利潤最大化行動の2段階に分けて考える。まず、最終財生産企業の費用最小化行動は次のとおりである。最終財生産企業は、フォーマルセクターで生産された中間財の共通市場と自企業の属している分断化されたインフォーマルセクター生産財市場との2つの異なった市場から、中間財を購入することができる。共通市場は完全競争市場なので、最終財生産企業はプライステイカーとして振る舞う。一方、分断化された市場は、買手寡占市場である。よって、各最終財生産企業は、分断化された市場からの中間財購入量を変化させることによって、インフォーマルセクターで生産される中間財の価格を支配し、費用最小化を行おうとする。その際、最終財生産企業の行動様式の仮定、および分断化された市場の均衡の定式化については、寡占市場モデルの標準的取り扱い方法であるクールノー＝ナッシュ均衡概念を用いて定式化す

る(注12)。すなわち、各分断化された市場において、最終財生産企業同士は互いに相手の購入量が一定であると予想して、自己の最適購入量を決定すると仮定するのである。

これを定式化すると、最終財生産企業 $j$ が最終財を $x_j$ 生産する際の費用最小化問題は以下のとおりである。

$$\text{Min}_{(m_{sj})} \{w l_j + r^* k_j + p_m^s m_{sj} + p_m m_{fj}\} \quad (10)$$

$$\text{s.t.}: l_j = a_L x_j, k_j = a_K x_j, m_{sj} + m_{fj} = a_M x_j$$

ここで、 $\bar{L}_{SS}$ が一定であることと(4)'、(6)'式を用いると、

$$p_m^s = \frac{R}{F_K(K_{SS}(M_{SS}))} \quad (11)$$

となり、 $R$ をパラメーターとすると、 $p_m^s$ は $M_{SS}$ のみの関数であることがわかる(注13)。よって、これが分断化された市場における逆供給関数である。さらにこの逆供給関数の傾きは、次式より正であることがわかる。

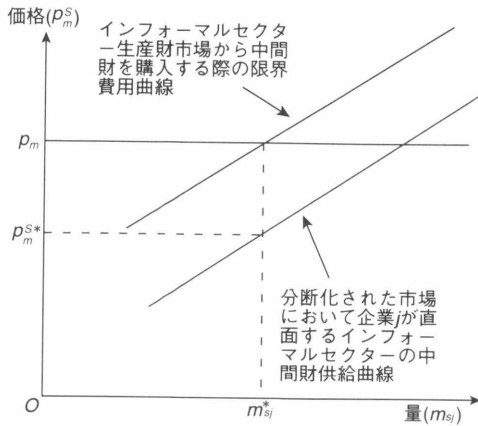
$$\frac{\partial p_m^s}{\partial M_{SS}} = \frac{-RF_{KK}}{(F_K)^2} \frac{dK_{SS}}{dM_{SS}} = \frac{-RF_{KK}}{(F_K)^3} > 0 \quad (12)$$

さて、(10)式の費用最小化問題の一階条件は、他企業の購入量が一定であると予想して自己の最適購入量を決定するので、次のとおりである。

$$\frac{\partial p_m^s}{\partial M_{SS}} m_{sj} + p_m^s = p_m \quad (13) \text{(注14)}$$

この式は、中間財を追加的にもう1単位購入する際の費用の増加額(限界費用)が、インフォーマルセクター生産財市場から購入する場合(左辺)と共通市場から購入する場合(右辺)で等しくなることを意味している。これを図示すると図2のようになる。このモデルでは、(12)式より $\partial p_m^s / \partial M_{SS} > 0$ なので、ある最終財生産企業がインフォーマルセクター生産財市場から中間財を購入する際の限界費用曲線は、分断化された市場においてその企業の直面する中間財供給曲線より上方に位置することがわかる。費用最

図2 最終財生産企業  $j$  によってインフォーマルセクター生産財市場から購入される中間財の量と価格の決定（最終財生産企業の費用最小化）



(出所) 筆者作成。

小化の最適購入量は、インフォーマルセクター生産財市場から購入する際の限界費用曲線と共通市場から購入する際の限界費用  $p_m$  の水平線が交わる点の水準  $m_{sj}^*$  で決まり、これに対応して、インフォーマルセクター生産財市場の中間財購入価格  $p_m^{S*}$  は、供給曲線上の  $p_m^{S*} = p_m^S(m_{sj}^*)$  として、一意的に決まる。なお、このとき、必ず  $p_m > p_m^{S*}$  が成立する。すなわち、各最終財企業は、中間財購入において、共通市場とインフォーマルセクター生産財市場に応じて異なった価格で購入することが、費用最小化の上で最適であることがわかる。

次に利潤最大化問題を考える。ただし、ここでは上記費用最小化問題において、最適な  $m_{sj}$  が内点解で与えられる場合のみを考える。このとき、 $m_{sj}$  は  $x_j$  に依存しない。この場合の利潤最大化問題は、最終財の国際価格を  $p_c$ 、(10)式で最小化された費用を  $C(x_j)$  とすると、

$$\text{Max}_{(x_j)} \{p_c x_j - C(x_j)\} \quad (14)$$

となり、一階の条件は、次式である。

$$p_c = w a_L + r^* a_K + p_m a_M \quad (15)$$

ただし、最終財生産企業においても生産関数が一次同次であることから、利潤最大化によって、生産量が決定されないことに注意する必要がある。

## 5. 経済の均衡

さて、これまでそれぞれの経済主体の行動の最適化条件、すなわち主体的均衡を求めた。ここでは、まず分断化された市場の均衡を求め、その後経済全体の均衡を求める。

まず、各分断化されたインフォーマルセクター生産財市場におけるクールノー＝ナッシュ均衡は、 $N$  個の最終財生産企業それぞれが、他企業の購入量を一定と予想して、自己の最適購入量を決めるときに、結果として得られる  $N$  個の購入量の組が予想していた購入量の組と一致するとき達成される。よって、これは(13)式において、 $j=1, 2, \dots, N$  とおいた  $N$  本の連立方程式の解として与えられる。各分断化された市場の  $N$  個の最終財生産企業はすべて同一と仮定したので、クールノー＝ナッシュ均衡  $m_{s1}^* = m_{s2}^* = \dots = m_{sN}^* = (M_{SS}/N)^*$  は、次式を満たす。

$$\frac{\partial p_m^S}{\partial M_{SS}} \frac{M_{SS}}{N} + p_m^S = p_m \quad (16)$$

なお、企業数  $N$  が1のとき、このクールノー＝ナッシュ均衡は独占解に等しく、 $N$  が増加するに従って完全競争解に近づき、 $N \rightarrow \infty$  の極限では、完全競争解に等しくなることはよく知られている。よって本論文では、 $N$  をインフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いの指標と考える。

ここで、 $n$  個の各分断化された市場はすべて対称的で、かつ生産関数は一次同次関数と仮定してあるので、各分断化された市場を集めた経済全体においては、最終財生産企業全体の生産

する最終財の量を  $X$  とすると、(7), (8), (9), (16)式より以下が成り立つ。

$$L_C = a_L X \quad (17)$$

$$K_C = a_K X \quad (18)$$

$$M (= M_S + M_F) = a_M X \quad (19)$$

$$\frac{\partial p_m^S}{\partial M_S} \frac{M_S}{N} + p_m^S = \dot{p}_m \quad (20)$$

ただし、 $L_C$ ,  $K_C$ ,  $M$  は経済全体の最終財生産企業で用いられる労働、資本、中間財投入総量である。

さらに、先に述べたように、フォーマルセクターとインフォーマルセクター間の労働移動はないと仮定したので、労働移動は、フォーマルセクター内の中間財生産企業と最終財生産企業の間だけで生じ、その際の労働制約は次式で表わされる。

$$L_U = L_C + L_M \quad (21)$$

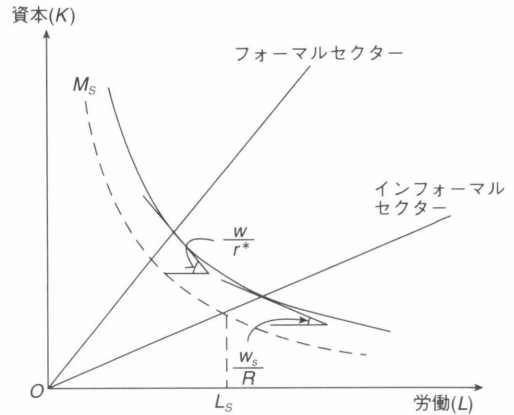
ここで、 $L_U$  は、フォーマルセクター全体の労働量を表わす。

これでモデルの定式化は完成する。経済の均衡は、(1)~(6), (15), (17)~(21)式の12本の式によって記述され、これによって12個の内生変数、 $\dot{p}_m$ ,  $\dot{p}_m^S$ ,  $w$ ,  $w_s$ ,  $M_F$ ,  $M_S$ ,  $X$ ,  $L_M$ ,  $L_C$ ,  $K_S$ ,  $K_M$ ,  $K_C$  が決定される。

### 6. モデルの構造の解明

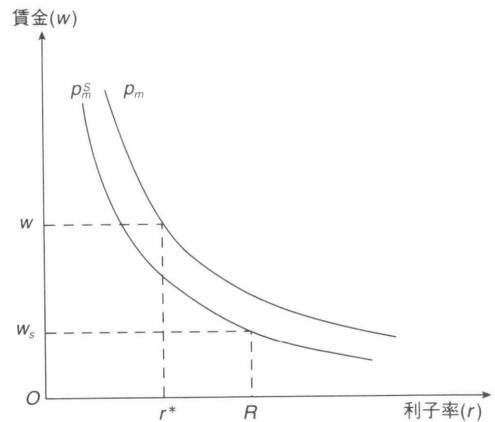
本項では、内生変数の決定の仕組みを図を用いて説明することにより、モデルの構造をより一層明らかにする。中間財生産企業は、両セクターのいずれにおいても、同一の一次同次生産関数を持ち、完全競争企業であることから、生産関数と費用関数の双対性が成立し、図3-1、図3-2の等量曲線と等費用曲線の双対関係が成立する。本モデルでは、フォーマルセクターの利子率  $r^*$  が外生的に与えられているので、 $\dot{p}_m$

図 3-1 中間財生産における等量曲線



(出所) 筆者作成。

図 3-2 中間財生産における等費用曲線

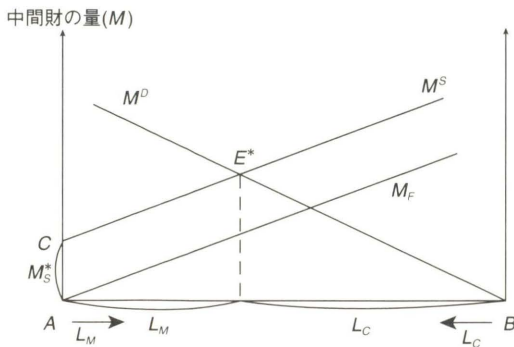


(出所) 筆者作成。

は  $w$  に 1 対 1 に対応する。よって、この  $\dot{p}_m - w$  の 1 対 1 対応関係と(15)式より  $\dot{p}_m$  と  $w$  が決定される。よって、フォーマルセクター最終財生産企業は、この  $\dot{p}_m$  と  $w$  とを所与として、費用最小化行動を行うのである。そして、分断化された市場のナッシュ均衡の結果として経済全体のインフォーマルセクターによる中間財供給曲線(注15)上の最適点 ( $M_S^*$ ,  $\dot{p}_m^{S*}$ ) が均衡として選



図4 労働配分の決定



(出所) 筆者作成。

ばれる。この結果、所与の  $R$  に対して、 $w_s$  も  $p_m^s$  に 1 対 1 に対応するので、図 3-2 の等費用曲線から  $w_s^*$  が決定される。

次にフォーマルセクターの労働配分の決定は、図 4 を用いて説明できる。この図で、 $AB$  の長さがフォーマルセクターの総労働人口  $L_U$  で、 $A$  から右に中間財生産企業における労働者数、 $B$  から左に最終財生産企業における労働者数をとる。縦軸は、中間財の供給量および需要量である。 $AM_F$  線は、フォーマルセクターによって生産される中間財の供給量で、この傾きは図 3-1、図 3-2 から、 $w$  の関数として決定されることがわかる。 $AM_F$  線を上方に  $M^*$  だけシフトさせた  $CM^S$  線は、経済全体の中間財の供給量を表わす。なお、 $M^*$  はナッシュ均衡点である。 $BM^D$  線は、最終財生産企業による中間財の総需要量である。よって、フォーマルセクターの労働配分は、この  $CM^S$  線と  $BM^D$  線が交わる点  $E^*$  で決定される。

(注 1) 経済が都市部門のみからなるという仮定は、単純化のためのもので、農村都市間労働移動を捨象している。これによって、フォーマルセクターとインフォーマルセクターの関係に焦点を絞って分

析する。しかしながら本モデルに農村都市間労働移動の影響を加えることは、本モデルの拡張の第一歩だと考えられる。

(注 2) 「インフォーマルセクター」という用語は、これまで関心の違いに応じてさまざまな意味に用いられており、その定義はあいまいである(例えば、Moser, “Informal Sector of. . .”/L. Peattie, “An Idea in Good Currency and How It Grew: The Informal Sector,” *World Development*, vol. 15, no.7, July 1987, pp.851-860/W. E. Cole and B. Fayissa, “The Urban Subsistence Labor Force: Toward A Policy-Oriented and Empirically Accessible Taxonomy,” *World Development*, vol.19, no.7, July 1991, pp.779-789 参照)。しかしながら、本論文では、その定義については、深く立ち入らず、小規模事業部門としてのインフォーマルセクターに焦点をあてる。

(注 3) 多くの 2 部門モデルは、これを暗黙のうちに仮定している。

(注 4) Chaudhuri, “A Theoretical Analysis. . .” は、インドのインフォーマルセクターの事業の大部分が、フォーマルセクターのための中間財を生産していることをデータとして報告している。

(注 5) なお、Ibid., Gupta, “Rural-urban Migration. . .” および O. Stark, “On Modelling the Informal Sector,” *World Development*, vol.10, no.5, May 1982, pp.413-416 など、インフォーマルセクターとフォーマルセクターの関係を理論モデルにおいて定式化した多くの論文では、インフォーマルセクター生産財をフォーマルセクター生産のための中間財として定式化している。

(注 6) 2 つのセクターでの中間財生産における生産関数は等しいが、セクター間における要素価格の差によって、実際の生産に使われる技術の資本-労働比率は両セクターで異なる。

(注 7) 生産関数が一次同次関数であることにより、生産量は、費用最小化行動および利潤最大化行動からは決定されない。このモデルでは、生産量は、後に明らかになるがフォーマルセクターの労働制約により決定される。

(注 8) Chaudhuri, “A Theoretical Analysis. . .” および Gupta, “Rural-urban Migration. . .” では、インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの困難性を、それぞれ、 $R=C(K_s)$ ,

$C' > 0$ ,  $C'' > 0$  および  $R = \alpha + C(K_s)$ ,  $C' > 0$ ,  $C'' > 0$  として定式化している。本論文の分析の焦点は、インフォーマルセクター生産財市場における競争の度合いであるので、同セクターにおけるクレジットへのアクセスの困難性については、できるだけ簡単な形でモデル化を行った。

(注9) ここまでの定式化は、基本的には Chaudhuri, “A Theoretical Analysis. . .” に準じている。チャウドゥーリとの違いは、以下に定式化していく中間財市場の構造である。チャウドゥーリは中間財市場が完全競争的であると想定している。

(注10) 中西『スラムの経済学……』参照。

(注11) 共通の財市場があるということ自体がフォーマルセクターの本質的特徴の一つである。

(注12) この均衡は、寡占市場において、それぞれの企業がライバル企業の生産量が一定であると予想して、自己の最適生産量を決定するとき、結果として得られる生産量の組が予想していた生産量の組と一致するとき達成される。なお、本論文では、もともとのクールノーが想定した寡占市場でなく、買手寡占市場なので、生産量を購入量に読み替える必要があることに注意が必要である。

(注13) 本節および次節の議論においては、 $R$  をパラメーターとして扱うので、 $p_m^s$  は  $M_s$  (または  $M_{ss}$ ) のみの関数であるが、第III節では、パラメーター  $R$  を動かして分析を行うので、 $p_m^s$  は  $M_s$  と  $R$  の関数となる。そこで、第III節の議論の際に混乱が生じないように、これ以降、 $p_m^s$  の  $M_s$  (または  $M_{ss}$ ) に関する微分を偏微分記号を用いて表すことにする。

(注14) これは、(10)式の目的関数を  $m_{sj}$  で微分して0とおくことによって、以下のように導出することができる。

$$\begin{aligned} \frac{\partial p_m^s}{\partial m_{sj}} m_{sj} + p_m^s &= \frac{\partial p_m^s}{\partial M_{ss}} \frac{\partial M_{ss}}{\partial m_{sj}} m_{sj} + p_m^s \\ &= \frac{\partial p_m^s}{\partial M_{ss}} m_{sj} + p_m^s = p_m \end{aligned}$$

ここで2つ目の等式が成立するのは、自己の最適購入量の決定の際には、他企業の購入量が一定であることを予想する ( $\frac{\partial M_{ss}}{\partial m_{sj}} = 1$ ) からである。なお、この一階条件は、市場均衡でなく主体的均衡条件であることに注意する必要がある。

(注15) 図3-2で  $p_m^s$  曲線のシフトが図3-1の  $M_s$  曲線をどのようにシフトさせるかは、この2つの図より容易に理解できる。

## II インフォーマルセクター生産財市場の競争政策の効果

前節において、インフォーマルセクター生産財市場におけるインフォーマルセクターとフォーマルセクターの相互作用を考慮した経済モデルを構築した。本節では、このモデルを用いて、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進（市場の分断性の解消）の経済発展および貧困解消に対する効果を分析したい。

このため、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いを政府の政策手段として外生的に取り扱う。この方法は、最近の現実世界の動きの中で、国内市場の競争の度合いがその政府の貿易戦略における政策変数であるとの新たな認識が生じてきたことに応じて、国際貿易モデルの中でこれを取り扱いやすく分析するために、最近行われるようになった手法である(注1)。しかし、ここで注意すべきなのは、インフォーマルセクター生産財市場の競争政策の実際的手段としては、一般に先進国の市場でイメージされているような規制緩和や制度的改善による参入障壁の除去というよりは、市場の情報の交換の促進を主たるものとして想定していることである。この具体例としては、インフォーマルセクターの小規模事業家が、自分の属する分断化された市場だけでなく、財市場全体に関するより多くの情報にアクセスする機会を設けたり、そのような援助を行う機関を創設したりすることが考えられる。

分断化されたインフォーマルセクター生産財市場における最終財生産企業の数  $N$  を市場の競争の程度の指標として用いる。そして、この

$N$  を外生的に変化させることによって、比較静学を行い、インフォーマルセクター生産財市場の競争促進の効果を分析する。本節では、簡単化のため、他の外生変数、特にインフォーマルセクターの利子率  $R$  が一定である場合を論じる。

まず、(20)式を  $M_s$ ,  $p_m$ ,  $N$  で全微分すると次式が得られる。

$$\left\{ p_m^{s''} \frac{M_s}{N} + p_m^{s'} \frac{1}{N} + p_m^{s'} \right\} dM_s = dp_m + \frac{p_m^{s'} M_s}{N^2} dN \quad (22)$$

ただし、(4), (6)式より、次式が成り立つ。

$$p_m^{s'} = \frac{\partial p_m^s}{\partial M_s} = -\frac{p_m^s F_{KK}}{(F_K)^2} > 0 \quad (23)$$

$$p_m^{s''} = \frac{\partial^2 p_m^s}{\partial M_s^2} = \frac{R}{(F_K)^4} \left\{ \frac{3(F_{KK})^2}{F_K} - F_{KKK} \right\} \quad (24)$$

簡単化のために、 $F_{KKK} = 0$  を仮定すると、 $p_m^{s''} > 0$  となる。よって、(22)式の左辺のかっこ内は、正に符号が決まる。

次に、(2), (3)式を全微分し、生産関数が一次同次であることを用いると、2つの内生変数  $p_m$ ,  $w$  の関係式を次のように求めることができる。

$$dw = \left( F_L - \frac{F_{LK} F_K}{F_{KK}} \right) dp_m + \frac{F_{LK}}{F_{KK}} dr^* \quad (25)$$

さらに、(15)式を全微分して、(25)式を用いると、内生変数  $w$  が消去され、 $dp_m$  を外生変数の変化  $dp_c$  と  $dr^*$  のみで表わすことができる。よって、(22)式より、 $dM_s/dN > 0$  であることがわかる。また、 $dp_m^s/dM_s > 0$  であるので、 $dp_m^s/dN > 0$  が成立する。さらに、 $dw_s/dp_m^s > 0$  より、 $dw_s/dN > 0$  が成立する。以上の記述をまとめると次の命題1になる。

**命題1** インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進によって、インフォーマルセクターによって生産される中間財の量と価格、およびインフォーマルセクターでの賃

金は必ず上昇する。

また、フォーマルセクターの賃金  $w$  は、(25)式より、 $N$  の変化の影響を受けない。よって、命題1の結果と合わせると、 $d(w - w_s)/dN < 0$  である。ここから、次の系1 (要素価格均等化定理) が成り立つことがわかる。

**系1** インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進によって、たとえインフォーマルセクターからフォーマルセクターへの労働移動が不可能でも、必ずフォーマルセクターの賃金とインフォーマルセクターの賃金は均等化していく傾向を持つ。

多くの途上国において、インフォーマルセクターからフォーマルセクターへの労働移動の困難性 (不可能性) が一般に観察されている。このような場合、2つのセクター間の賃金の均等化は直接的にはなされない。しかしながら、系1によって、このような場合においても、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進によって、ある程度の賃金の均等化が、間接的に可能であることがわかる。これは、次のような理由によって、実際の政策において重要性を持つと思われる。セクター間の労働移動の困難性は、一般にフォーマルセクターの人々のインフォーマルセクターに対する偏見や差別、および慣習や伝統的精神性、制度など文化的要因に起因するもので、この困難性を取り除くのは難しいものと思われる。これに比べて、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進は、例えば、インフォーマルセクターにおける企業に対して、生産財市場全体の情報交換の機会を設けたり、既存の最終財生産企業に対する特権や保護につながる制度を廃止するだけでなされる場合もあり、実際的であると考えられるからであ

る。

次に、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進がインフォーマルセクターの総生産(額)および国の経済全体の総生産にどのような影響を及ぼすか分析する。

インフォーマルセクターの総生産額を  $Y_S$ 、フォーマルセクター中間財生産企業の総生産額を  $Y_M$ 、フォーマルセクター最終財生産企業の総生産額を  $Y_R$ 、フォーマルセクターの総生産額を  $Y_F$ 、国全体の総生産額を  $Y$  とする。このとき、 $Y_S = p_m^s M_S$ 、 $Y_M = p_m M_F$ 、 $Y_R = p_c X - Y_S - Y_M$ 、 $Y_F = Y_M + Y_R = p_c X - Y_S$ 、 $Y = Y_S + Y_F = p_c X$  である。

命題1より、次式が成り立つ。

$$\frac{dY_S}{dN} = M_S \frac{dp_m^s}{dN} + dp_m^s \frac{dM_S}{dN} > 0 \quad (26)$$

また、(1)、(3)、(17)、(19)、(21)、(22)式より、次式が成り立つ。

$$\frac{dY_M}{dN} = p_m \frac{dM_F}{dL_M} \frac{dL_M}{dN} < 0 \quad (27)$$

ここで、

$$\begin{aligned} \frac{dM_F}{dL_M} &= F_L - \frac{F_{LK}F_K}{F_{KK}} > 0, \\ \frac{dL_M}{dN} &= -\frac{p_m^s M_S}{\left(F_L - \frac{F_{LK}F_K}{F_{KK}} + \frac{a_M}{a_L}\right) \left(p_m^s \frac{M_S}{N} + p_m^s \frac{1}{N} + p_m^s\right) N^2} < 0 \end{aligned}$$

よって、さらに以下の式が求まる。

$$\frac{dY}{dN} = -\frac{p_c}{a_L} \frac{dL_M}{dN} > 0 \quad (28)$$

以上、(26)～(28)式の記述をまとめると次の命題2になる。

**命題2** インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進は、必ずインフォーマルセクターの総生産を増加させる。これは、中間財生産に関して、フォーマルセクターからインフォーマルセクターへの代替が行われ

るからである。このとき、必ず国全体の総生産は増加する。

命題1および2により、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進によって、インフォーマルセクターによって生産される中間財の量とインフォーマルセクターの賃金が必ず上昇し、さらに、賃金の上昇を伴ったインフォーマルセクターの成長によってもたらされる国全体の経済成長への道筋が存在することを示すことができた。しかしながら、たとえインフォーマルセクター生産財市場が完全競争的になった(このとき  $p_m = p_m^s$  である)としても、インフォーマルセクターにおいてクレジットへのアクセスの欠如が存在する限り、賃金格差はゼロにならないことに注意すべきである。よって、次節では、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善の影響について検討する。

(注1) 例えば、Yano, "Trade Imbalance..." / M. Yano and F. Dei, "A Trade Model with Vertical Production Chain and Competition Policy in the Downstream Sector," Discussion Paper, Keio Economic Society, 1998などを参照。

### III インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの改善の効果

ここでは、前節とは逆に、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合い  $N$  が一定であるときに、インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの改善(すなわち  $R$  の減少)の影響を分析する。この際、計算上注意すべき点は、前節では(20)式を  $M_S$ 、 $N$ 、 $p_m$  で全微分したが、本節では、 $M_S$ 、 $R$ 、 $p_m$  で全微分する点である。その結果次式を得る。

$$\left\{ p_m^{S''} \frac{M_S}{N} + p_m^{S'} \frac{1}{N} + \dot{p}_m^{S'} \right\} dM_S + \left\{ \frac{\partial^2 p_m^S}{\partial R \partial M_S} \frac{M_S}{N} + \frac{\partial p_m^S}{\partial R} \right\} dR = dp_m \quad (29)$$

ここで、(4)、(6)式より  $\frac{\partial p_m^S}{\partial R} = \frac{1}{F_K} > 0$ 、(23)式より、 $\frac{\partial^2 p_m^S}{\partial R \partial M_S} = -\frac{F_{KK}}{(F_K)^3} > 0$  であることがわかる。よって以下の式が成り立つ。

$$\frac{dM_S}{dR} = \frac{(F_K)^4 N - M_S F_{KK} (F_K)^2}{R \{ 3(F_{KK})^2 M_S - (F_K)^2 F_{KK} (1+N) \}} < 0 \quad (30)$$

$$\frac{dp_m^S}{dR} = \frac{2M_S (F_{KK})^2 - (F_K)^2 F_{KK}}{F_K \{ 3(F_{KK})^2 M_S - (F_K)^2 F_{KK} (1+N) \}} > 0 \quad (31)$$

さらに、(5)式より、

$$\frac{dw_s}{dR} = \frac{2M_S F_L (F_{KK})^2 - F_L (F_K)^2 F_{KK} - F_{LK} (F_K)^3 N + M_S F_K F_{LK} F_{KK}}{F_K \{ 3(F_{KK})^2 M_S - (F_K)^2 F_{KK} (1+N) \}} \quad (32)$$

であることがわかる。(32)式右辺の符号は、正になる場合も負になる場合もある。そして、 $N$  が小さいほど(32)式の値は大きくなることがわかる。すなわち、インフォーマルセクター生産財市場が非競争的であるほど、 $dw_s/dR > 0$  となる可能性が高いことがわかる(註1)。よって次の命題3が成立する。

**命題3** インフォーマルセクターのクレジットへのアクセスが改善されるに従って、インフォーマルセクターの中間財生産量は必ず増加するが、インフォーマルセクターの賃金が上昇するとは限らない。これは、インフォーマルセクターで生産される中間財の価格が減少するからである。インフォーマルセクター生産財市場が非競争的であればあるほど、クレジットへのアクセスの改

善によって、インフォーマルセクターの賃金が低下する可能性は高くなる。

最近、多くの途上国において、インフォーマルセクターの人々が、容易にクレジットにアクセスすることを可能にするためのさまざまな試みが、インフォーマルセクターの人々の所得(賃金)向上のための効果的な手段として大きな注目を集め、流行のようできえある。この文脈において、命題3の持つ意味は大きい。すなわち、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善の試みが本当に人々の所得向上の手段として有効に機能するかどうかは、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いに依存するのである(註2)。インフォーマルセクター生産財市場が十分に競争的であれば、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善は、インフォーマルセクターの人々の所得レベルを向上させる。しかし、インフォーマルセクター生産財市場がひどく分断化されて、十分に競争的でない場合には、たとえさまざまな試みによって、インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスを改善したとしても、インフォーマルセクターの人々の所得向上は達成できず、時には、彼らの所得レベルが低下することもありうるのである。このときインフォーマルセクターの中間財生産量は増加しても、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いが低い場合には、(31)、(32)式に示されているように、インフォーマルセクター中間財生産企業はフォーマルセクター最終財生産企業に余計買いたたかれて、中間財価格  $p_m^S$  はより大きく低下し、インフォーマルセクターでの賃金は低下するのである。この場合、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセ

の改善は、インフォーマルセクターの人々の所得向上のためには、全く機能しないのである。

なお、ここでインフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの改善が、インフォーマルセクター全体の総生産（額）および国の経済全体の総生産等にどのような影響を及ぼすかについて簡単に言及する。比較静学の結果、以下のことが確認できた。インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善によって、フォーマルセクター最終財生産企業全体の総生産と国の経済全体の総生産は必ず増加する。しかしながら、インフォーマルセクター全体の総生産が増大するか否かは、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いに依存し、競争の度合いが低いほど、インフォーマルセクター全体の総生産が低下する可能性が増加する。

本節の最後に、インフォーマルセクター生産財市場が全く分断化されておらず、完全競争的である場合について注目しておく。この場合、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスが改善されるに従って、インフォーマルセクターの賃金とインフォーマルセクター全体の総生産は必ず上昇する。そして、フォーマルセクターとインフォーマルセクターの賃金は均等化していき、フォーマルセクターとインフォーマルセクターでの利率が等しくなると、たとえ2つのセクター間の労働移動が不可能でも、賃金は完全に均等化することに注意する必要がある。しかしながら、インフォーマルセクター生産財市場が完全競争的でない場合には、クレジットへのアクセスの改善による賃金均等化の効果は弱まり、場合によっては賃金格差が拡大することもありうるのである。

（注1） 筆者は生産関数にCES関数  $(F(L, K) = A[\alpha L^{-\rho} + (1-\alpha)K^{-\rho}]^{-1/\rho})$  を用いて、 $\frac{dw_s}{dR} > 0$  の例が作れることを確認した。

（注2） 実際のインフォーマルセクターでのクレジットへのアクセス改善の試みには、本モデルで定式化したような生産活動のための資金調達を目的としたものだけでなく、人々の生活におけるリスク回避を目的とした保険的な性格を持つものも多数存在している。しかし本論文では、後者は扱っておらず、生産活動のためのクレジットへのアクセスに限定した議論であることに注意する必要がある。

## 結 語

### — 政策的含意および今後の課題 —

まず最初に、これまでの分析をここでまとめると以下のとおりである。インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進は、必ずインフォーマルセクターの賃金を上昇させ、インフォーマルセクターおよび経済全体の総生産上昇につながる。しかしながら、たとえ財市場が完全競争的となったとしても、インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの困難性が存在する限り、インフォーマルセクターとフォーマルセクターの賃金は決して完全には等しくならない。一方、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善がインフォーマルセクターの賃金を上昇させるか否かはインフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いに依存し、財市場が完全競争的であれば、インフォーマルセクターの賃金を上昇させるが、そうでなければ、インフォーマルセクターの賃金が低下することもありうる。

次に、以上のことから得られる重要な政策的含意について以下にまとめる。最近、多くの途上国において、インフォーマルセクターの人々が、フォーマルセクターのクレジットと同程度

の低い利子で資金を調達することを可能にするためのさまざまな試みが、インフォーマルセクターの人々の所得向上（すなわち貧困解消）のための効果的な手段として大きな注目を集めている。例えば、インフォーマルセクターの人々は、自分たちで、さまざまな種類の「貯蓄貸付グループ」を組織し始めている。また政府や非政府組織（NGO）は、この人々の「貯蓄貸付グループ」の創設をさまざまな形で、支援、促進している。さらに、政府や銀行は、インフォーマルセクターにおいて、住民の共同体を利用して「マイクロクレジット」（小規模信用貸付）の仕組みを創設しようと試みている。これらは一般に、病気、事故、災害などの緊急時の出費や仕事がないときの生活費等の保険的な機能、および生産活動における必要資金の貸付機能を通して、貧困問題解決のために効果的に働くと考えられている。そして、特に最近では、後者の生産活動におけるクレジットへのアクセス改善を目的としたものが流行のようである（注1）。本論文では、この後者に焦点をあててクレジットへのアクセス改善を定式化したのである。

しかしながら、本論文が明らかにしたのは、インフォーマルセクターの人々の所得向上（貧困解消）の手段として、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善が有効に機能するかどうかは、インフォーマルセクター生産財市場の競争の度合いに依存するということである（注2）。財市場がひどく分断化されて、非常に非競争的であると、たとえ、これらの手段がインフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスを改善したとしても、当初の所得向上の目的は達成できず、かえって彼らの所得レベルを低下させることもあることが示されたの

である。逆に、財市場の競争の促進は、必ずインフォーマルセクターの人々の所得向上に有効に働くだけでなく、インフォーマルセクターおよび国全体の経済発展をもたらすことが明らかになった。そして、たとえ社会的・文化的理由によりインフォーマルセクターとフォーマルセクター間の労働移動が困難であっても、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進とインフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの改善が同時に行われることによって、2つのセクター間の賃金格差は、最終的には完全に解消されることがわかった。以上から、途上国の貧困解消および開発政策において、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進が重要な課題であることがわかる。

これらの分析より、インフォーマルセクター生産財市場における競争促進による小規模事業の促進は、国の経済発展とインフォーマルセクターの人々の貧困解消に役立つが、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善による小規模事業の促進は、貧困解消に役立たない可能性があることが明らかになった。さらに、これは、インフォーマルセクターの人々の所得向上を伴ったインフォーマルセクターの成長によってもたらされる、国全体の経済発展の「道」が存在することを、厳密な経済モデルにおいて示すことに成功したと言える。この「道」においては、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善だけでなく、インフォーマルセクター生産財市場の競争促進も重要なのである。

ここで、本論文のモデルの政策的含意を裏づけるような実例を紹介しておく。タイでは1992年、都市コミュニティ開発局（Urban Commu-

nity Development Office, 略称 UCDO) という政府機関を創設した。その際の主な事業は、インフォーマルセクターの人々のクレジットへのアクセスを支援することであった。その一つの目的は、クレジットへのアクセスを改善することによって、インフォーマルセクターでの小規模事業を活性化し、彼らの所得水準を向上させようとするものであった。これを通して、実際多くの小規模事業が発展したが、最近になって UCDO は新たな課題を意識している。すなわち、人々はクレジットへのアクセスが可能になることによって、小規模事業を始め、また発展させ、これによって仕事はできたが、彼らの所得向上は当初の思惑ほどには達成できなかったということである。そして UCDO はその原因を、彼らが作っている製品（衣類、食品、装飾品、雑貨等）が仲介業者に非常に安い価格で買いたたかれていること、すなわち、本論文でいう、インフォーマルセクター生産財市場が非競争的であることと分析した。

その結果、UCDO は新たに1996年より、コミュニティ企業部（Community Enterprise Taskforce）という部署を設けて、インフォーマルセクター生産財市場の競争の促進のための方法論の模索・実践を行っている。具体的には、各地のインフォーマルセクター生産財を集め、国内および国外で展示し、流通業者や消費者に紹介することによって、新しい市場を開拓したり、既存の仲介業者（本モデルの最終財生産企業）を通さない新しい流通販路の開拓を支援したりしている。また情報交換のために多くの分断化された市場に属するインフォーマルセクター企業相互間のネットワークづくりを支援したり、共同で流通販売部門に参入する方法を模索

したりしている（注3）。

最後に、今後の課題として、理論的課題と実践的課題の2つの方向があると考ええる。

第1に、理論的課題としては、本論文では、インフォーマルセクター生産財市場の分析が主たる関心事であったため、インフォーマルセクターでのクレジットへのアクセスの改善を、ただインフォーマルセクターでアクセスできる資本の利子率を減少させることで外生的に定式化したしたが、これはあまりにも単純な定式化であるように思われる。この単純な定式化からは、現在一般に、インフォーマルセクターにおいてアクセスできるクレジットの金利がフォーマルセクターよりも高いことの原因や、その利子率の低下を実現するメカニズムなどを論じることができない。よって、このメカニズムを明らかにするミクロ的基礎づけや、インフォーマルセクターにおけるクレジットへのアクセスの改善の効果について、そのミクロ的基礎づけのなされたより一般化されたモデルを用いた精緻な分析が必要と思われる。

第2に、実践的課題としては、経済学としての領域を逸脱するかもしれないが、途上国におけるインフォーマルセクター生産財市場の競争の促進を実際にどのように実現していくかについての方法論の研究が必要であると考えられる。このためには、実際に途上国において、このインフォーマルセクター生産財市場の競争促進の手段としてなされているさまざまな試みやモデルケースの事例を集めることである。先に UCDO の例を紹介したが、これらの試みはまだ始まったばかりで、今後これらのノウハウが蓄積され、また途上国間で経験の交流によって具体的手段が広まっていくことが望まれる。さ



らに、途上国においては、フォーマルセクター最終財生産企業が政府機関と癒着し、他からの参入を法律的、制度的に、さらには裏で暴力的に妨害し、結果としてインフォーマルセクター生産財市場の分断（独占的状态）が保持されている例も多い。これらを明らかにし、そのような法律、制度、慣習を撤廃することによって、インフォーマルセクター生産財市場の競争を促進していくことも必要である。

（注1） 例えば、1997年2月に世界137カ国の政府組織、非政府組織、民間組織から2900人以上の人がワシントンD.C. に集まって、「マイクロクレジット・サミット」が開催された。このサミットでは、2005年までに世界中の1億世帯の貧困家庭に対して経済的自立のための事業資金として、マイクロクレジットを提供することが目標として掲げられた。そして、例えば、その主要なパイロットプロジェクトとして、サミットのメンバーである国連開発計画

（United Nations Development Programme, 略称UNDP）は、まず手始めに、410万USドルを拠出して、25カ国にそれぞれ地域に根差した5から10のマイクロクレジットの実施機関を創設すること（既存の非政府組織や銀行を利用、または新たに設置）を決定した。またUNDPは、1999年までにこの計画を50～75カ国に広げることを計画している。

（注2） 前節（注2）参照。

（注3） UCDO についての記述は、1996年8月5～12日に筆者が行ったUCDO 局長のスムスク (Somsook Boonyabancha) へのインタビューによる (Shimokawa, “CBOs of Bangkok. . .” 参照)。

（横浜国立大学大学院国際開発研究科博士課程）

【付記】 本論文の執筆にあたって、慶應義塾大学の矢野誠教授、横浜国立大学の秋山太郎教授、倉沢資成教授、小林正人教授、および本誌のレフェリーから多くの有意義なコメントを頂いたことを感謝いたします。